

第3回 SDGsに関する万国津梁会議 議事概要

日時:令和2年3月18日(水)13:00~16:00

場所:なは市民活動支援センター 第1会議室

出席者:蟹江 憲史 委員、佐喜真 裕 委員、島袋 純 委員、
玉城 直美 委員、平本 督太郎 委員

議事

事務局から、沖縄県の取り組み状況(追加報告)、中間報告案に関する資料(案)の説明後、会議のテーマである「沖縄らしいSDGs」を中心に、推進体制や重要な取り組みについて意見交換を行った。

【沖縄県の取り組み状況(追加報告)】

- ・3月13日に、沖縄SDGsパートナーの登録ということで、61団体を登録させていただいた。玉城知事からの定例記者会見で発表している。
- ・今後、各団体と、SDGsの取り組み広報と合わせて、県民に向けて普及啓発活動に取り組んで頂くということで、県又はパートナーシップの各団体とパートナーシップを持ちながら全県的な普及活動を進めて行くこととしている。
- ・令和2年度の取り組みとしては、SDGsの全県的な推進というものを位置付けている。県としては初めての取り組みとなる。諸政策がSDGsの目標に対応する形で全庁的に盛り込まれていくことになる。
- ・令和2年度、新規事業としては、SDGsに関するプラットフォームの構築に向けて来年度から取り組むことを計画している。
- ・来年度は全県的な展開に向けて、市町村もしくは企業・団体との連携をもう少し密にしていきたいと考えている。
- ・SDGsについて県民の認知度調査を行う。認知度がどれくらいなのかという調査を実施し、加えてアンケート中で、県民ニーズが拾えていければと考えている。
- ・地方自治体向けのセミナー開催や、県民向け、若者向け、いろいろな層に対して、講演会や講習会を来年度は積極的に展開していきたいと考えている。

【中間報告案に関する資料(案)】

- ・沖縄らしいSDGsについては、誰一人取り残さないという理念を実現するために、沖縄を取り巻く環境について客観的な簡易データから、そこで暮らす県民一人ひとりの

存在をどのように捉えていくか、県民意識調査とSDGs17のゴールを関連づけ、理解を深めていった。

・また、SDGsの取り組みを進めるために必要な体制や、重要なポイントについて、これまで行われてきた本会議での議論をまとめた。以上のように、今年度のまとめの議論を展開しながら、委員の合意形成を行っていった。

【委員意見交換】

(島袋委員長)

・今年度のSDGsに関する万国津梁会議は、沖縄らしいSDGsについて、個別具体的にSDGsを沖縄県で推進するにあたり、重要な取り組み、また沖縄らしいSDGsを推進する体制の議論を行ってきた。年度終了にあたり、今回会議では中間報告をまとめる議論となる。特に前回までの議論をまとめまして沖縄らしいSDGsについて、今まで行った議論の論点整理をし、年度内に玉城知事に報告に上がる予定をしている。

(平本委員)

・沖縄は観光地として知名度が高く、魅力も高い。またそれに関連して多様な生物自然環境があり、沖縄独自の言語文化を継承しているという点が、沖縄らしいSDGsにつながると考えられる。また、沖縄独自の強みで言えば、世界のウチナーンチュネットワークの強いつながりがある。そういった世界のウチナーンチュネットワークを活用した交流・ビジネスの活性化、そして地理的特性を生かしたアジア諸国との交流活性化が沖縄らしいSDGsにつながるのだと考えられる。

(蟹江副委員長)

・SWOT分析のところにもあるように、沖縄の言葉でSDGs目標を表現することも重要。世界のウチナーンチュネットワークの強いつながりというところでも、沖縄の言葉を用いて表現される沖縄らしいSDGsというものが活かされるのではないか。沖縄文化の中で元々あるパートナーシップを重視したネットワークであるとか、SDGsの話に直接的なつながりを県民が持てる、また気づきを与えるという意味でも、沖縄の言葉で考え出していく沖縄らしいSDGsが非常に大事である。

(島袋委員長)

・SDGsの目標については、国際レベルや国家レベルの考え方、捉え方が、重要であると言う話と、沖縄独自の言葉、特に普及しているような言葉、またウチナーンチュネットワークを活用した沖縄のSDGsの取り組みを取り入れて作っていく事が、沖縄らし

い SDGs を制定する上で重要ではないか。という意見とまとめることができる。

(玉城委員)

・世界のウチナーンチュネットワークというのは、沖縄にとっては非常に大事な宝である。このネットワークは沖縄を今後活性化する上でサポートしてくれるだけでなく、沖縄独自のグローバルネットワークを活用して、沖縄の未来をどのように考えていくのかを沖縄以外に住んでいる方、また沖縄をこよなく愛している人たちと連携できる沖縄らしい SDGs を築いていくために重要である。

・沖縄の根底にあるウチナー精神である、「ちむぐる」や「ゆいまーる」、「いちやりばちよーでー」というのは、文化的教えである。沖縄に昔からあるものをもう一回、再認識していく意味で、沖縄の言葉を活用していきたい。沖縄の精神的な相互扶助の精神を SDGs と紐づけしながら展開していくことは、非常に大切である。

(佐喜真委員)

・配布された資料に記載されているSWOT分析にあるが、例えば沖縄の強みとして、地元に対する愛着度が強いことや、県外、海外に一度出ても地元に戻ってくる人が多いという部分がある。これは沖縄県の内的視点から見ると強みであると感じる。一方で、外から当地に訪れた方々が、その地元に対する我々の愛着度が強すぎるがゆえに、例えば閉鎖的であるまたは内向きであるというように捉えかねない側面もある。我々が強みと感じている所を外から見ても同じように強みとして発揮できるように、例えばホスピタリティーにつなげていくとかというような視点も必要なのかなと感じる。また、沖縄は観光地としても知名度が高く、各地から様々な方が訪れる。例えば、海の豊かさであり、自然の豊かさにひかれて沖縄に大勢の方々が来られる。一方でそれらを保全するという観点から、社会的なインフラの整備をどうするのかという、バランスをどうとっていくのかという視点も必要になる。つまり、一方から沖縄の SWOT を眺めるのではなく、内と外からそれぞれバランスの取れた視点で沖縄らしい SDGs を目標に設定し、取り組んでいくということが大切である。

(島袋委員長)

・沖縄らしい SDGs、誰一人取り残さない基本的な理念のみならず、具体的な目標の中に沖縄らしさが盛り込まれていくべきだと思う。その中で、SWOT分析、また県民意識調査を活用し、これらに基づいて様々な目標を設定していく事が必要であるという議論がなされたと思う。特に SDGs は169のターゲット232の指標ということで、国連で定められた国際的な共通のターゲットと指標がある。そのターゲットの中で何を重視していくのか、ターゲットを沖縄県独自のものとして設定するのか、これを今後考えていく必要がある。

(平本委員)

・沖縄らしい SDGs における将来の目標設定をするときに、若者の意見を取り入れるために参画を促すことは必須である。例えば、SDGs の先進国とされる北欧のフィンランドまたはスウェーデンにおいては、若者たちの意見を意識的に取り入れる仕組みを作っている。また、その際に子ども用にアレンジしたものにしてしまうのではなく、大人と同じテーマに関して同じ立場で検討していけるような工夫が、体制として組み込まれていることが重要だと考える。

・県民意識調査を重視することは非常に良いことだと思うが、一方で曖昧な表現を作っただけで終わるのではなく、同時に具体的なアクションを生み出していくことが重要である。認知は広がってもアクションに繋がらないという状況は避けるべきである。そのため、例えば、みんなで実施でき、沖縄らしい SDGs に合致したアクションを表彰する。また、多くの人々がそれを真似して実践していけるよう促していくといった、ボトムアップ型の取り組みも必須となる。

(蟹江副委員長)

・沖縄らしい SDGs の目標設定を考えた時に、積極的に目標数値を出した方が良いと思う。その時に、沖縄が実際あるべきだという姿について、明確な数字目標を出すことが重要である。例えば、子どもの貧困対策ということで2030年までに現在の貧困層を半減するという具体的な目標数値を設定するとか、またフードロスも半減ということで、1人当たりの食料廃棄物、食品廃棄物のロスを2030年までに半減するとか、あるべき姿というのを積極的に掲げるというのが非常に重要だと考える。この点は、日本政府にまだ足りていないところであり、先駆けてこれを沖縄で出来れば、非常に沖縄らしい SDGs の注目度も上がると思われる。非常に大きなメッセージになると思うので、そういう観点から、SDGs に根拠を求めるような形の数値目標を設定できれば良いと思う。

(島袋委員長)

・具体的な目標設定については、SDGs の計画が作られた後、枠組みが作られて、実際に、県民の皆様が取り組むようになった時に当事者として向き合わなければならないということである。そして重要なのは連携である。公民連携パートナーシップが非常に重要になってくると、目標設定や数値目標の設定では、非常に多様な意見を多くの県民の方から、ステークホルダーとして意見を出していただき、またそれを吸収していく必要があるということ。沖縄らしい SDGs における目標設定について、県民の意見あるいは多様な意見を取り入れるための取り組みとして、どのような事が考えられるかご意見をお願いしたい。

(玉城委員)

・今、SDGs パートナーが県内には61団体ある。このような組織団体との連携を大事にすべきだと考える。県民意識調査に加えて、61団体が設定した SDGs 目標について、何を重視しているかという報告があったと思われる。この61社の活動分析を行いながら、また61団体の SDGs の取り組みを学校教育や若者と結んでいくことが重要である。

・県民意識調査を踏まえる場合、県外の企業が SDGs に参画していくときの意識と、県内企業が参画していくときの意識の違いを認識することも大事である。現在、限られた場での SDGs に関する会議がもっと県民に開かれていく意味でも、まずは県民意識表明をもとにいただいた61団体の皆様と県民をパートナーとして一緒に参加できる、例えばネット会議も活用できるのではないかと期待している。

・例えば、私の大学に玉城知事が来られた際、市民が参加した場所で知事が知事の言葉で沖縄らしい SDGs を語る機会があった。沖縄らしい SDGs の広告塔である玉城知事から沖縄らしい SDGs を県民に語る場を設けることは、県内における SDGs 認知の上昇に繋がると考える。また、若者と知事との対話で、知事も学生たちも双方とても刺激的な体験だったという感想があり、そういう効果を踏まえた行政と市民との対等な対話の場を積極的に設けていくことも大事だと考えている。同時に、市民向けの場というのは若者の参画、女性の参画を含めて場を作ることに繋がる。

(平本委員)

・パートナーということに関して、61の団体が選ばれているので、その人たちを中心に広げていくのは非常に良い。ポイントになるのは、蟹江副委員長からお示された数字目標を意識するということである。具体的には、グローバルスタンダードは何かを意識した活動を行うことが重要である。

・欧州をはじめとして、海外にはすでに先進的に動いている企業、組織が多くなってきている。その中で、必ずしも日本政府の方針がグローバルでの展開スピードや水準とあっている状況ではなく、取り組む目標によっては世界の中で日本が非常に低い水準を目指している部分も存在している。従って、日本と世界どちらか進んでいる方に目標を合わせていくような、まさにバックキャストिंगの考え方に通ずる手法が重要だと思われる。

・取り残されがちの方々の声をうまく反映していく、引き出していくことに関しては、先程の意識調査の自由記入欄を整理した SWOT は非常に良い。一人ひとりの声を加工せず、綺麗にまとめてしまわず、そのまま共有できる場所が重要である。今後、沖縄の地域全体で SDGs を取り組んでいくという話になった時に、とりまとめ役が出てしまうと、かえって県民の本心が現れないような状況が発生してしまう可能性がある。そのため、一人一人の声をそのまま確認できる場所が必要になってくるのではない

かと考えている。

・例えば沖縄県内に SDGs センターを設けて、県内の様々な属性の方々の声を一覧できるものや、パートナーシップの中で目指すべき国際的な標準を閲覧できる場所が重要である。また、実際に沖縄の未来について様々な団体や個人が語り合うという会議を設置する時にも、生の声の一覧を見ながら議論することで、普段なかなか自分の声を出せない人たちでも、議論の場で意見が出しやすくなる環境を築くことができるのではないか。

(島袋委員長)

・パートナーシップという話については、多くの企業や団体が SDGsを経営や運営にとりいれており大学、大学院では基本的な柱となりつつある。そういった所では数値目標、その設定もそれぞれの団体が考えられている。また、その取り組みの発信も積極化している。しかし、同調圧力を気にされてしまい、自由に発言が出来ない方々を重視する意見、そして強制的にまとめられない多様な意見を表に出す努力の必要性について、各委員から意見があった。それを踏まえて、次のプラットフォームの議論では、パートナーシップのセンター的な場所、積極的な発信の支援と包摂のそういった両方の機能を持ったセンターが必要であるといったご意見だったと思う。

(佐喜真委員)

・県の方で、SDGs の推進本部が立ち上げられたと聞いたが、例えばその下部組織として SDGs 推進センターなる組織を作り、そこで各数値目標の立案や数値目標を立てていき、30年までの経過をフォローしていってはいかがか。マイルストーンを設定して、達成度合いを評価していく。そういうような役割もセンターとしては担う必要があるのではないか。評価した結果、不十分であればどの部分が不十分で、どこをもっと強化すべきか検討し、十分であればさらに進化して、成果を拡大していくために、どのように PDCA サイクルを回していくか、という場としても位置付けされるのではないかとと思われる。

(島袋委員長)

・次に、沖縄らしい SDGs をどう推進していくかという議論について、将来的には県民が、あるいは様々なステークホルダーで企業が SDGs の取り組みを連携、またパートナーシップを進めて行くにあたり、多くの方々が集積するプラットフォームというものが必要になるかと思う。特に、沖縄らしい SDGs のあり方については、容易に発言できない社会的弱者に対してもアプローチできるような、そういったプラットフォームづくりが必要であること、また平本委員からは県民がアクションを起こせるようなそういった関

わりが作れるような場所が必要であるといったご意見がありました。次にこれらの話も含めて、プラットフォームの役割、必要性について、まず玉城委員のご意見をお尋ねしたい。

(玉城委員)

・台湾の事例を含めると、IT を得意とする大臣が国民の声を拾う仕組みを WEB 上でどんどん開設している。このような事例を踏まえ、まずは拾う仕組みはあらゆる手段を考慮して構築すべきである。沖縄県の予算にも応じての事だと思うが、声を出しにくい、アプローチしにくい人たちの声を拾っていく仕組みを確実につくるために、少なくともネット上であったり、アンケートであったり、県民に開かれた場をしっかりと考えるプラットフォーム組織づくりが重要だと思う。大学を利用してもちろん良いが、沖縄県は北部・南部・中部・離島、沖縄で大きくいくつか地域が分けられると思うので、市民が参画しやすい場所、場づくりというのは非常に大事になるのではないかとと思われる。

(佐喜真委員)

・多くの意見を拾うために様々な地域でミーティングなりアンケートを実際実施するのははさっておき、一人でも多くの県民の皆様が参加しやすい場を設けるのは非常に貴重である。沖縄といっても、意外と広く、それぞれの地域の置かれた環境も異なる。都市圏だけの意見を吸い上げるのでは足りないだろうと思われる。資料の説明の中で、日本の SDGs に対する認知度が低いという様な話があったが、やはり教育と広報を積極的に行って、SDGs の認知度を高めていかなければ、様々な人々の声を拾い上げることは難しいと思う。従って SDGs の認知度を高めて普及を図って様々な階層の方々の真の意見、声を拾いやすくするという仕組みを設けることが重要だと思われる。

(島袋委員長)

・県民意識調査を前提として、県民会議のようなフォーラムやワークショップを実施していく中で SDGs の認知度を高めていき、県民にきちっと理解してもらおうとこれが両輪に欠かせないということだと思われる。沖縄 SDGs パートナーを活用するという話とそれとは別に、若年層ですとか女性ですとか、あるいは社会的弱者、あるいは離島の方々の意見を聞くように幅広く県民の意見を聞くような会議を設けてはどうかといった意見がありましたが、これについてご意見をお聞きしたい。

(蟹江副委員長)

・SDGs の認知度の話は、SDGs という言葉を使わなくても、沖縄の姿をちゃんと考えるということにつながるものである。行政側としては、認知度を高めるというのは大事だと思うが、他方で未来のあり方としてどういった県にしたいのかということをして21世紀

ビジョンとかありながらも、グローバルスタンダードを考えたときにどう沖縄がりたいのかということを中心しながらしっかりと考えて、それをきっかけとしていろんな対話を始めていくということも可能だと思う。SDGs という言葉を知らなくても、沖縄を語れる場を作っていくことが重要である。

(平本委員)

・プラットフォームの役割で、一番大事なポイントは地域の成長を促すことである。人々が今できることと、いろんな声を聴き、いろいろ考えて行動した後に来ることは当然違う。地域の中で一人ひとりが成長していけば、地域で出来ることがどんどん増えていく。これを促していくことがプラットフォームの役割だと考える。そのためには、多様な声を共有していきながら、声と声の関係を整理し、トレードオフ構造を見える化する、アクションをすることで声を出せるように促すために、取り組みやすいアクションを学べる機会を作る。そして、あるべき未来を日々みんなが考えて、より良い姿に更新していけるよう促すことだと思います。

(島袋委員長)

・プラットフォームの中には、地域の成長という言葉の通り、私の専門の言葉では、ソーシャルキャピタルという概念があり、そういった人間と人間が信頼して1つの目標に向かって進んでいくような、そういった方向性が非常に重要で、これが地域の力となって、蓄積されていく。そういうことを目指すというのが非常に重要なのではないかといいことだと思う。それから、トレードオフ関係の解消が地域の力に直接つながり、それからアクションを学べる場として新しい方々が次々と沖縄らしい SDGs の目標の推進に向かって進んでいけるようにすることによって地域の成長、地域の力の向上にも直接つながっていくという事かと考えられる。

(蟹江副委員長)

・市民ベースでいろいろ情報を交換したり、新しいアクションをするということを発信する拠点になるというのが大事だと思う。SDGs 未来都市のモデル事業を見ていると、多くのところがそういった SDGs のプラットフォーム作りで補助金をもらって活動するといった事をやっているように思う。例えば、北海道の下川町はコンパクトだけれどもいろんな情報が集まるような場所である。そのように SDGs が根差している事例を見ながらいいところを学ぶことが大事である、

・それからもう一つは、恩納村が未来都市でモデル事業をやっている。恩納村でもプラットフォームを作るということを言っている。今のところ進んでいるわけではないが、是非、そことの連携とを明確にしてもらいたいと思う。

・私自身は将来的に県と各地域でバラバラにしたプラットフォームの方が良いと思う。

是非、沖縄県内の委員の皆さんの意見も重視しながら、まず、どこに作れば良いのか決めていくのが大事である。

(島袋委員長)

・プラットフォームは役割分担や作る場所というところが重要になってくるであろうということだった。佐喜真委員からは、推進本部のもとに SDGs 推進センターのようなものを作って、プラットフォームを進化させた形で位置づけたらどうかといった議論もあった。近年の SDGs に対する要求で、指針の新しいところにもあるが、その中で補助金だけに頼って作るのではなくて、自ら様々な目的に応じた資金の収集の仕方があってしかるべきで、そういった資金の面に関しても自立型、要するに SDGs 基金のようなもの、横浜市の SDGs デザインセンターの基金などのような事例もある。これについて何かご意見あればお願いしたい。

(蟹江副委員長)

・パートナーとそのパートナーの先が、宣言をすとか、認定するとかそういう企業を募って行って、だんだん SDGs を真剣に取り組んでいる企業というのを行政サイドで条件を付けて認めて行って、そういったところに有利な金融商品や融資の条件を少し考えたりするように、事業にも SDGs を取り込むことが、少し有利に働くことが次のステップという所を考える必要があるのではないか。

(佐喜真委員)

・予算上の問題もあるので、いますぐどうということは難しかろうと、ただパートナーシップ企業をはじめとするその精神に賛同する皆様方からの寄付を募るとか基金を集める手法というのは、他にもいろいろあるかと思うので、今後金融面からも研究をしながら詰めていければと思う。

(島袋委員長)

・フォローアップや数値目標を用いてフォローアップする事に関しては、そういった課題に関しても少しでも前に進んでいるのか、自分たちの取り組みに対してどういった目標に対する貢献が出来ているのか、そのギャップを見るための道具でもあると思われる。

(玉城委員)

・もう一つの考え方というのは、沖縄に「いちやりばちょーでー」とか、「ゆいまーる」とか、豊かな自然とかも私たちの心を非常に満たしてくれるがそれが数値化されないが経済的な物だけで埋め立ててしまう見えないものを逆に数値化していくことができる。

・例えばブータンは GNH (Gross National Happiness グロス・ナショナル・ハピネス) で世界一を目指している。沖縄の根底にある優しさとか助け合いというものが、根底にあるのだけれど見えなかったものを SDGs で可視化していくような仕組みを、新たな発想でできないだろうか。

(平本委員)

・数値目標が必要かということに関して私は必要だと思う。ただ数値目標が絶対的に正しいというわけではない。やはりポイントは設定した目標自体をきちんと検証していく事、例えば個別には年に1回行い、全体の検証を3年に1回行うというようなことだと思います。そして、検証の中で、適正な数値目標の設定能力自体を地域の中で育てていかないといけない。初期段階の目標数字は十分に目指す姿を現していないことが多い。数値目標は必要だけれども、常に定期的に数値目標自体も正しいのかどうか見直していくことが必要だと思う。

・来年度から教育改革が始まっていく大きな動きがある。教育を通じて抜本的な意識改革がされていかないと沖縄らしさの模索や、ありたい姿を模索することもうまく進まない。MDGsの時にも教育が大変革のキーを担うという事例がたくさんあり、若者が活動していたとか、変わっていくという姿を見て、大人が変わっていく、考えが変わっていくことがすごく起こる。実際に SDGs の活動を地域で様々な方が展開する際、世代の階段が抜けているような地域、つまり高齢者だけになってしまっている地域だったり、高校が廃校になってしまった地域であったり、若い世代が抜けて行ってしまっている地域が存在していて、そこでは未来に対して考える意欲が湧かないということが起きる。そうなってくると SDGs を理解できないまま進んでいってしまう。既に多くの学校で取り組んでいる地域学習やPBL(プロジェクト型教育)を通じて世代の階段を埋めていくこと、つまり世代を超えて人と人との接点を増やしていくことが今後重要になる。

(島袋委員長)

・小学校、中学校、高校とその教育の場において、SDGs がさらに密着した存在になりつつあると思うが、確かに学習指導要領が改定され、やるべき重要な教育内容として取り上げられている。しかし、それを教えられるような教員やその講習はまだ十分ではない、これは全国的にそういう課題は共有するべきである。

(蟹江副委員長)

・今日、非常に良い議論が出来たのではないかと。来年度どこかの段階で円卓会議をやっていく流れになると思うが、それはわりと大きなイベントになると思う。その時期、準備という所に我々が関与していく事が非常に大事だと思う。前倒しにそのあたりの計画を教えて頂き設定して頂きたいということを申し上げたい。最終的な報告書の形

というのも、少し明確にみえつつあるので、そのあたりも、整理して今後議論が出来ればと思う。

(島袋委員長)

・蟹江副委員長の意見で、県民会議やステークホルダー会議なりというご提案があった。これはいつ頃、何度位を想定されているか。

(蟹江副委員長)

・例えば沖縄らしい SDGs であるとか、目標を作るということになっていくと、9月から11月の間になると思われる。その後にもう1回会議を行うことを考えると、9月の前になるかと思う。その辺もどうまとめていくか、ロードマップとの関係もあると思いますので、是非、事務局の方で、詰めて頂きたい。

(島袋委員長)

・了解した。会議を設けることについては、事務局から提案して頂くということによろしいか。最後に、来年度万国津梁会議のスケジュールについては、2ヶ月に1回程度開催する予定。準備をして2か月に1回程度の開催できる範囲なのかなというイメージで、だいたい4回から5回くらいの会議を検討している。

・今日は長丁場で、十分な議論が出来たかと思う。今日は以上で、SDGs に関する万国津梁会議、第3回を終了する。